

主要指標の動き 2025年11月14日時点(1週間前=11月7日、3か月前=8月14日、6か月前=5月14日、1年前=2024年11月14日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include World, Japan, USA, Europe, and Asia indices.

Table with columns: 指標, 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include Brazil, Mexico, Africa, Japan, and US bonds.

Table with columns: 為替(米ドル・インデックスを除き、対円), 先週末, 騰落率(%), 週間, 3か月, 6か月, 1年, 24年末比. Rows include USD, EUR, GBP, JPY, and various regional currencies.

- 注1 世界株価指数 : MSCIオルコトワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注2 先進国株価指数 : MSCIワールド・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注3 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注4 新興国株価指数 : MSCIIマシグ・マーケット・インデックス(米ドル・ベース、税引後配当込み)
注5 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円・ベース)
注6 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、米ドル・ベース)
注7 新興国債券指数 : JPモカ・Iマシグ・マーケット・ボンド・インデックス(米ドル・ベース)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
11月10日(月)	○	中国	消費者物価指数は4カ月ぶりに前年同月比で上昇 10月の消費者物価指数は前年同月比+0.2%と、市場予想に反して4カ月ぶりにプラスとなった。景気の先行き懸念が後退したことなどから、中国本土・香港株式が反発した。
		米国	つなぎ予算案を採決するための動議が連邦議会上院で可決される 上院で9日、政府機関の一部閉鎖を終わらせるつなぎ予算案を採決するための動議が可決された。10日には、同閉鎖が解除に向かうとの期待から、アジアの多くの国や欧米の株式相場が上昇した。国債利回りは、欧州では好材料だったが、日本や米国では上昇した。外国為替市場では、米政府機関の閉鎖が解除されれば、同国景気への懸念が和らぐとの見方などから、円相場が1ドル=154円台に下落した。また、米利下げ期待などを背景に金先物が買われた。
11日(火)	○	米国	上院でつなぎ予算案が可決される 上院で10日夜、つなぎ予算案が可決された。11日の日本では、半導体関連株が売られ、日経平均株価は小反落したが、幅広い銘柄が買われ、TOPIXは小幅に続伸した。その後、英国では、7-9月期の失業率が上昇したほか、賃金の伸びは鈍化し、労働市場の減速が示唆されたことから、利下げ期待が強まった。ドイツでは、ZEW(欧州経済研究センター)が発表した11月の景気期待指数が前月比▲0.8ポイントの38.5と、市場予想に反して低下した。米国では、民間調査の集計で、10月25日までの4週間の雇用者数が週平均▲1.1万人と、同月10日までの4週間での増加から減少に転じた。欧州では、AI(人工知能)関連株などをけん引役に株式相場が上昇した。米国では、AI(人工知能)関連株や半導体関連株などを中心にハイテク株は売られたが、出遅れセクターなどが買われ、ニューヨーク工業株30種は最高値を更新、S&P500指数は続伸した。国債利回りは、英国で大きく低下したほか、1-0圏でも総じて低下した。米債券市場は休場だった。また、原油先物は、米政府機関の閉鎖が解除されるとの期待から買われた。なお、12日の日本では、好業績銘柄などが買われ、株式相場が上昇し、TOPIXは最高値を更新した。国債利回りは、前日の欧州で国債が買われた流れを受け、低下した。
		米国	下院、つなぎ予算案を採決へ 10日に上院で可決されたつなぎ予算案について、下院でも採決される見通しとなった。政府機関の閉鎖が解除されるとの期待などを背景に、欧州では株式相場が続伸し、スツックス・ヨーロッパ600、英FTSE100などの指数が最高値を更新した。国債利回りは低下した。米国では、ニューヨーク工業株30種が最高値を更新したほか、S&P500指数は僅かに続伸したが、大型ハイテク株が売られ、ナスダック総合指数は続落した。国債利回りは、前日に発表された雇用関連指標が労働市場の減速を示唆したことを受け、低下した。外国為替市場では、同日の経済諮問会議での高市首相の発言などを受け、日銀による利上げが遅れるとの観測が広がったことから、円が売られ、円相場は一時、155円05銭前後と、2月上旬以来の円安・ドル高水準となった。同首相は、強い経済成長と安定的な物価上昇の両立に向け、適切な金融政策運営が重要だとして、日銀総裁に定期的な報告を要請した。なお、OPEC(石油輸出国機構)は月報で、7-9月期の世界原油市場について、供給が不足するとの従来の見方を改め、供給過剰になったとの見解を示した。これを受け、原油先物が大きく下落した。一方、米国で利下げ観測を背景に長期金利が低下したことを受け、金先物は買われた。
12日(水)	○	米国	つなぎ予算は成立したが、利下げ期待が後退 12日夜、下院でつなぎ予算案が可決されたのに続き、トランプ大統領の署名により、つなぎ予算が成立した。連邦政府については来年1月30日までの資金が、一部の機関は通年度の予算が確保されることとなり、政府機関の閉鎖が解除される。13日には、アジアの株式相場が総じて上昇し、TOPIXは最高値を更新した。欧州では、英国の7-9月期GDP速報値が市場予想を下回ったほか、一部企業の決算・業績見通しが投資家の失望につながったことなどから、株式相場は反落した。米国でも、地区連銀総裁から利下げに慎重な発言が(右上に続く)

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

14日(金)	×	アジア	(左下より続く) 相次いだことなどもあり、追加利下げ期待が後退し、株価の割高感が意識されたハイテク株が売られ、株式相場は反落した。欧米の国債利回りは上昇した。
		欧米	中国、10月の主要指標の伸びが揃って悪化 中国では、10月の小売売上高が前年同月比+2.9%と、市場予想を僅かに上回ったが、5カ月連続で伸びが鈍化したほか、同月の鉱工業生産の伸びは予想を下回り、+4.9%に鈍化した。いずれも、2024年8月以来の低い伸びとなった。さらに、1-10月累計の都市部固定資産投資は前年同期比▲1.7%、不動産投資も▲14.7%と、ともに減少幅が予想以上に拡大した。景気の先行き不安などから、中国本土・香港株式が反落した。また、日本では、前日の米ハイテク株安を受け、株式相場が反落したほか、拡張的な財政政策が打たれるとの見方から超長期債を中心に国債利回りが上昇した。円相場は対1-0で下落し、一時、11-0=179円97銭前後と、1999年の1-0導入以降の最安値を更新した。台湾、韓国の株式相場も、ハイテク株を中心に下落した。
14日(金)	×	欧米	英国、財務相が所得税率引き上げを撤回と報じられ、財政への不安が再燃 英国では、リーナス財務相が、26日に発表予定の予算案に盛り込む計画だった所得税率引き上げを撤回したと報じられた。また、1-0圏の7-9月期GDP速報値は前期比+0.2%と、市場予想通りだった。米国では、カガズティン連銀総裁が、追加利下げはインフレ圧力を高めるおそれがあるとの見解を示した。財政への不安が強まった英国で国債利回りが大きく上昇したほか、1-0圏でも利回りは上昇した。欧州株式は、前日の米株安や、米利下げ観測の後退などをを受け、テクノロジー株などを中心に続落した。米株式市場では、主要2指数が続落したものの、朝方に売られたハイテク株はその後、上昇に転じ、ナスダック総合指数が反発して引けた。国債利回りは、利下げ観測の後退に加え、ハイテク株の反発を受け、投資家のリスク回避姿勢が和らいだこともあり、上昇した。なお、ウクライナのドローンによる攻撃で、ロシア産原油の供給が減少するとの見方が広がり、原油先物が上昇した。一方、金先物は、米利下げ観測の後退などを背景に売られた。

注:米経済指標の発表は、政府機関が閉鎖されていた影響で変更となる可能性があります。(高:注目度大、中:注目度中、低:ご参考)

日付	注目度	国・地域	指標など(コメント)
17日(月)	高	日本	7-9月期のGDP速報 4-6月期は前期比年率+2.2%だった。7-9月期は▲2.4%と見込まれている。
18日(火)	中	米国	10月の鉱工業生産 8月は前月比+0.1%だった。9月のデータは未発表。10月は0.0%と予想されている。
20日(木)	高	米国	10月の中古住宅販売件数 9月は年率406万戸だった。10月は410万戸と予想されている。
	高		9月の雇用統計 8月は、非農業部門雇用者数が前月比+2.2万人、失業率は4.3%、平均時給は前年同月比+3.7%だった。9月の予想は、非農業部門雇用者数が+5.0万人、失業率は4.3%となっている。
21日(金)	高	日本	10月の消費者物価指数(除く生鮮食品) 9月は前年同月比+2.9%だった。10月の予想は+3.0%となっている。
	高	1-0圏	11月のPMI(購買担当者指数)速報 10月は、製造業で50.0、サービス業で53.0、総合では52.5だった。11月の予想はそれぞれ、50.2、52.8、52.5となっている。同指数は50が好・不調の境目。

上記のほか、米国では、10月のFOMC(連邦公開市場委員会)の議事要旨公表(19日)、11月のニューヨーク連銀製造業景気指数(17日)、同月のフィデリティ連銀景気指数(20日)の発表、FRB(連邦準備制度理事会)高官および地区連銀総裁の講演のほか、半導体大手および小売大手などの8-10月期決算発表が予定されている。また、G20(主要20カ国・地域)サミットが22~23日に開催される。